

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和 4年 7月25日

更新日: 令和 4年10月11日

政策No.	5	政策名	未来をひらく経営型行政運営の形成	施策主管課	財政課
施策No.	31	施策名	健全な財政の維持	施策主管課長名	中澤 弘樹
施策関連課名			税務課、納税課、政策推進課、ふるさと振興課		

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	市の財政	→	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	A 歳入額	百万円
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	健全性が維持される		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	B 歳出額	百万円
				C	
				① 実質公債費比率	%
				② 将来負担比率	%
				③ 市税徴収率	%
				④	
成果指標設定の考え方	① 財政の健全性を示す/市の財政が健全に維持されるためには、現在の財政状況が健全でなければならないので、成果指標とした。				
成果指標設定の理由	② 将来の財政状況を示す/市の財政が健全に維持されるためには、将来を見据え計画的な財政運営を行う必要があるため、成果指標とした。				
	③ 市税の徴収状況を示す/市の財政が健全に維持されるためには、公平公正な市税の賦課徴収により安定的な自主財源を確保する必要があるため、成果指標とした。				
	④				
成果指標の測定方法	① $\frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還金への特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100}{\text{各年度の比率の3年平均}}$				
どのように実績値を把握するか	② $\frac{(\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100}{}$				
	③ 市税収入額 ÷ 市税調定額(現年分、滞納繰越分)				
	④				

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A 歳入額	見込み値					31,147	31,166	31,748	29,729	29,003	28,454
		実績値	30,911	32,543	33,532	34,156	32,407	41,388	37,333			
	B 歳出額	見込み値					29,989	30,531	30,783	29,106	28,748	28,454
		実績値	29,064	31,186	31,924	32,494	30,799	39,033	34,362			
成果指標	① 実質公債費比率	目標値	8.2	8.1	8.1	8.0	4.9	5.4	6.2	6.6	6.9	7.3
		実績値	5.9	5.2	4.7	4.4	4.3	3.7	3.7			
	② 将来負担比率	目標値	11.8	13.1	14.4	15.7	-3.9	2.0	14.6	17.2	22.3	28.8
		実績値	-5.4	-11.3	-10.5	-9.9	-21.3	-18.9	-24.3			
	③ 市税徴収率	目標値	-	-	-	-	-	95.8	96.1	96.4	96.7	97.0
		実績値	93.3	93.7	94.6	95.2	95.9	97.1	97.9			
	④	目標値										
		実績値										
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)												
① 第9期中期財政収支見通しによる実質公債費比率の試算値を目標値とした。 ※第9期中期財政収支見通しR元11月作成予定のため、第8期試算値を仮目標(作成後置き換え)												
② 第9期中期財政収支見通しによる将来負担比率の試算値を目標値とした。 ※第9期中期財政収支見通しR元11月作成予定のため、第8期試算値を仮目標(作成後置き換え)												
③ 全国市町村平均徴収率を上回る97.0%(平成29年度決算94.6%)を5年後に達成する。												
④												

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況を理解する。 正しい税申告と納期内納付を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況をわかりやすく住民に知らせる。 事務事業評価に基づき、効率的、効果的な予算編成を行う。 市税の口座振替推進、並びに滞納者への納税相談による納付の促しや法に基づく厳正な滞納処分(差押え、搜索等)を実施し徴収強化を図る。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 合併特例措置期間が平成30年度で終了し、これに伴う普通交付税の減少や人口減少による税収減など歳入の減少が見込まれる。 合併特例債の活用期限は、令和5年度まで延長されたが、発行残額は残りわずかととなり令和4年度に全てが発行済みとなる。 市税徴収率向上が求められ、滞納に対して早期着手が必要となってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、歳入の減少が見込まれるなかで、財政の健全性の維持が求められている。 納税の公平性の観点から、滞納者への納税相談等を踏まえ適切な徴収、また納付困難者には、徴収の猶予や執行停止処分の実施が求められている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	22	22	22		
関連事業予算額(単位:千円)	835,440	818,603	1,048,843		
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	13,820	14,378	16,935	
	地方債	0	0	0	
	その他	13,990	12,144	11,848	
	一般財源	807,630	792,081	1,020,060	

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input checked="" type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		成果指標である財政健全化比率については、良好である。実質公債費比率は、計画数値を下回り、特に、将来負担比率についてはマイナス値となっており、当初の年度計画数値を大きく下回っている。また、市税の徴収については、過年の滞納分に併せ現年分の徴収強化を継続し、滞納処分に取り組んだ結果、滞納繰越額が大幅に減少した。具体的に、口座振替やコンビニ納税、電子納税等による納期内納付の推進や効果的な滞納処分として財産、特に預貯金の差押えの実施、また、納税相談等に取り組んできたことにより徴収率は向上し、既に最終年度の目標数値に達成している状況である。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		市債残高は、近年の繰り上げ償還等を踏まえ、令和2年度末の292億2000万円から令和3年度末の275億8300万円へと16億3700万円減少し、将来負担すべき金額は縮小している。また、市税徴収においては、山梨県地方税滞納整理推進機構と連携し、市職員を県に派遣していることで、納税相談や滞納処分等の実務による徴収スキルを身につけ、職員の育成が図られており、これが徴収率向上の一つの要因に繋がっている。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		財政健全化比率の改善については、合併特例債の効果的な活用と、定期的な繰り上げ償還により後年度負担の軽減ができたことが大きく、令和2年度の全国平均値(実質公債費比率 5.7%、将来負担比率 27.4%)から見ても、本市における財政の健全性は維持されており、山梨県内の13市においても昨年度同様に上位となると見込まれる。また、徴収率については、すでに計画最終年の目標数値に達成しており、計画当初の徴収率の県内順位16位から令和3年度については、8位と上昇している。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
積極的な財源の確保と行財政改革の推進により、健全財政の維持を図る。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R4年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R5年度)の方針

基本事業	今年度(R4)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R5)の方針
1 自主財源の確保	市税の徴収については、今年度も市職員を県に派遣し、職員の育成と共に、令和3年度の徴収率を維持できるよう、県との相互交流を継続していく必要がある。	令和3年度の水準を維持できるよう納税者への対応等、職員が共通認識のもと、業務を推進していく。また、継続して職員を県に派遣し、職員の育成と共に、県との相互交流を継続していく。
2 自主財源の確保	ふるさと納税については、前年度の寄附額を上回るよう、新たな協賛事業者や体験型返礼品の掘り起こしを図る。今年度より、ふるさと納税担当が設置され、担当の専属化も進んでいることから、ガバナメントクラウドファンディングにも取り組み積極的なPRに努める。さらに、15億円を超える多額な寄附に対し基金を創設し、使途をより明確化していく。	ふるさと納税については、創設した基金を効果的に運用する中で、事業の積極的な推進を図る。また、引き続き、幅広く返礼品協賛事業者を公募し、魅力ある返礼品の掘り起こし、品目の充実に取り組む。
3 歳出構造の見直しによる歳出の抑制	事務事業評価をもとに、各種団体に対する補助事業を中心にヒアリングを実施した。スポーツ協会、桃源文化振興協会については、担当課と連携する中で、改めて現状と課題を把握し、課題解決に向けて検討している。	策定中の財政収支見直しによる合併特例債期間終了に伴う影響等含め分析する中で、市債を財源とする新規建設事業に対する新たな市債については、交付税算入額等含め、適切な発行に取り組むとともに、各部署と令和5年度予算編成に向け協議を進めていく。
4		
5		